

令和 2 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第23号

令和2年度 八千代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度八千代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 給水件数 | 92,700件 |
| (2) 年間総給水量 | 19,149,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 52,500m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 配水管等布設事業 | |
| 配水管等布設工事 | 919m |
| 管路耐震化事業 | |
| 配水管等改良工事 | 7,356m |
| 村上給水場施設改良事業 | |
| 村上給水場施設改良工事等 (令和元～3年度の3か年継続事業) | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,557,044千円
第1項 営業収益		3,763,005千円
第2項 営業外収益		794,039千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,704,595千円
第1項 営業費用		3,496,617千円
第2項 営業外費用		197,978千円
第3項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,196,923千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,092千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 202,460千円、利益積立金の目的外使用額 518,170千円、過年度分損益勘定留保資金 1,251,426千円及び当年度分損益勘定留保資金 174,775千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,712,996千円
第1項 企業債		1,514,800千円
第2項 出資金		20,000千円
第3項 工事寄附負担金		177,836千円
第4項 他会計繰入金		360千円
	支	出
第1款 資本的支出		3,909,919千円
第1項 建設改良費		3,146,645千円
第2項 企業債償還金		713,274千円
第3項 予備費		50,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
水道施設管理業務委託	令和2年度から 令和7年度まで	915,070
検定満了メータ取替業務委託	令和2年度から 令和5年度まで	105,617

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設事業	1,514,800	普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	320,550千円
(2) 交際費	20千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、47,687千円と定める。

令和2年2月19日 提出

八千代市長 服部友則

令和 2 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 2 年度 八千代市水道
収益的収入

収 入

款	項	目	予 定 額	
1. 水道事業収益			4,557,044	
	1. 営業収益		3,763,005	
		1. 給水収益	3,550,655	
		2. 負担金	188,292	
		3. 受託工事収益	5,373	
		4. その他営業収益	18,685	
		2. 営業外収益		794,039
			1. 受取利息及び配当金	1,824
			2. 負担金	1,324
			3. 納付金	338,032
	4. 使用料		1,751	
	5. 長期前受金戻入	384,570		
	6. 雑収益	5,601		

事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
水道料金	3,550,655	水道料金	
負担金	188,292	公共下水道事業会計負担金	173,611
		消火栓維持管理費負担金	14,490
		消防用水補填代金	120
		浄水場電気料負担金	71
受託工事収益	5,373	配水管布設工事設計審査事務費	4,207
		公道漏水原因者負担金	1,166
手数料	18,650	給水装置工事設計審査手数料	5,920
		給水装置工事検査手数料	11,840
		指定給水装置工事事業者指定手数料	890
雑収益	35	漏水時流出水量補填代金	
預金利息	1,420	預金利息	
配当金	404	八千代市水道サービス株式配当金	
負担金	1,324	一般会計負担金	
給水申込納付金	338,032	給水申込納付金	
使用料	1,751	行政財産使用料	
長期前受補助金戻入	748	長期前受補助金戻入	
長期前受工事寄附負担金戻入	249,314	長期前受工事寄附負担金戻入	
長期前受受贈財産評価額戻入	134,254	長期前受受贈財産評価額戻入	
その他長期前受金戻入	254	その他長期前受金戻入	
不用品売却収益	4,124	除却処分水道メータ売却収益	
その他雑収益	1,477	自動販売機の設置に係る行政財産貸付料	446
		自動販売機の設置に係る電気料負担金	31

款	項	目	予 定 額
		7. 消費税及び地方消費税還付金	60,937

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
		駐車場貸付料	972
		普通財産貸付料	2
		日本水道協会等主催講習会参加費用補助金	10
		再任用短時間勤務職員等雇用保険料負担金	7
		会計年度任用職員雇用保険料負担金	9
消費税及び地方消費税還付金	60,937	消費税及び地方消費税還付金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			3,704,595
	1. 営業費用		3,496,617
		1. 原水及び浄水費	1,294,716
		2. 配水及び給水費	320,869

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	22,568	職員人件費	46,467
手当等	12,480	一般職員人件費	46,467
賞与引当金繰入額	3,439	浄水場等管理事業	1,232,940
法定福利費	7,335	浄水場等管理事業	1,232,940
法定福利費引当金繰入額	645	水質管理事業	15,309
旅費	18	水質管理事業	15,309
報償費	42		
被服費	45		
備消耗品費	989		
燃料費	226		
光熱水費	10		
通信運搬費	3,708		
委託料	127,932		
手数料	15,179		
賃借料	2,666		
修繕費	45,855		
動力費	259,225		
薬品費	32,812		
負担金	101		
受水費	759,114		
保険料	270		
公課費	57		
給料	35,160	職員人件費	72,540
手当等	20,527	一般職員人件費	70,618

款	項	目	予 定 額
		3. 受託工事費	1,100
		4. 業務費	255,621

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
賞与引当金繰入額	4,938	会計年度任用職員人件費	1,922
法定福利費	10,999	マッピングシステム管理費	16,859
法定福利費引当金繰入額	916	マッピングシステム管理費	16,859
旅費	11	配水管等維持管理事業	144,135
被服費	45	配水管等維持補修事業	140,669
備消耗品費	3,535	漏水調査事業	3,466
燃料費	210	災害時応急給水用機材整備事業	2,970
印刷製本費	42	災害時応急給水用機材整備事業	2,970
通信運搬費	19	給水装置管理費	84,365
委託料	126,353	給水装置管理費	84,365
手数料	4,827		
賃借料	5,491		
修繕費	106,605		
材料費	78		
研修費	16		
会費負担金	10		
保険料	1,015		
公課費	72		
修繕費	1,100	原因者漏水補修事業	1,100
		原因者漏水補修事業	1,100
給料	9,194	職員人件費	20,205
手当等	6,383	一般職員人件費	20,205
賞与引当金繰入額	1,444	水道料金及び下水道使用料徴収費	235,416
法定福利費	2,909	水道料金及び下水道使用料徴収費	235,416
法定福利費引当金繰入額	275		
旅費	24		

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	149,025

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
備消耗品費	3		
通信運搬費	289		
委託料	221,607		
手数料	13,457		
研修費	16		
会費負担金	20		
給料	42,082	職員人件費	103,968
手当等	22,718	特別職員人件費	15,666
賞与引当金繰入額	6,179	一般職員人件費	68,534
報酬	212	退職手当組合負担金	18,614
法定福利費	13,208	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	1,166	会計年度任用職員人件費	1,153
旅費	151	職員福利厚生費	680
退職手当組合負担金	18,614	職員福利厚生費	680
退職給付引当金繰入額	1	総務管理費	42,878
交際費	20	総務管理費	39,253
被服費	162	会計管理費	3,625
備消耗品費	1,083	貸倒損失	1,499
燃料費	41	貸倒損失	1,499
光熱水費	2,549		
印刷製本費	769		
通信運搬費	2,025		
委託料	15,272		
手数料	9,091		
賃借料	8,703		
修繕費	600		

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	1,378,851
		7. 資産減耗費	96,419
		8. その他営業費用	16
	2. 営業外費用		197,978
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	197,977
		2. 雑支出	1
	3. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
負担金	1,321		
厚生費	680		
研修費	424		
食糧費	3		
会費負担金	426		
保険料	26		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,498		
有形固定資産減価償却費	1,378,349	固定資産減価償却費	1,378,851
無形固定資産減価償却費	502	固定資産減価償却費	1,378,851
固定資産除却費	96,419	固定資産除却費	96,419
		固定資産除却費	96,419
雑支出	16	過誤納還付金	16
		過誤納還付金	16
企業債利息	197,977	企業債利息	197,977
		企業債利息	197,977
控除対象外消費税及び地方消費税額	1	控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		予備費	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			1,712,996
	1. 企業債		1,514,800
		1. 企業債	1,514,800
	2. 出資金		20,000
		1. 他会計出資金	20,000
	3. 工事寄附負担金		177,836
		1. 工事寄附負担金	177,836
	4. 他会計繰入金		360
		1. 他会計繰入金	360

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
企業債	1,514,800	水道建設事業債	
他会計出資金	20,000	一般会計出資金	
工事負担金	88,736	庁舎整備工事等負担金	22,344
		配水管改良工事負担金	48,596
		消火栓設置工事等負担金	17,796
開発負担金	89,100	水道施設整備費	
他会計繰入金	360	一般会計繰入金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			3,909,919
	1. 建設改良費		3,146,645
		1. 拡張工事費	161,475
		2. 改良工事費	2,814,389
		3. 建設改良事務費	110,790

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
工事費	116,787	庁舎整備事業	44,688
負担金	44,688	庁舎整備事業	44,688
		第3次拡張事業(その2)	116,787
		配水管等布設事業	116,787
委託料	131,910	配水管等改良事業	1,519,733
工事費	2,673,228	管路耐震化事業	1,437,818
負担金	9,251	管路改良事業	81,915
		浄水場等施設改良事業	1,294,656
		浄水場等施設改良事業	124,786
		村上給水場施設改良事業	1,143,637
		八千代台浄水場施設改良事業	26,233
給料	46,542	職員人件費	95,773
手当等	32,698	一般職員人件費	95,773
法定福利費	16,533	建設改良事務費	15,017
旅費	36	建設改良事務費	15,017
被服費	45		
備消耗品費	179		
燃料費	211		
通信運搬費	16		
委託料	10,945		
賃借料	2,636		
修繕費	680		
研修費	72		
保険料	154		

款	項	目	予 定 額
		4. 水道メータ費	43,392
		5. 固定資産購入費	16,599
	2. 企業債償還金		713,274
		1. 企業債償還金	713,274
	3. 予備費		50,000
		1. 予備費	50,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
公課費	43		
水道メータ費	43,392	水道メータ管理事業	43,392
		水道メータ管理事業	43,392
旅費	71	固定資産取得事業	16,599
車両運搬具購入費	16,528	災害時応急給水用機材整備事業	16,599
企業債償還金	713,274	企業債償還金	713,274
		企業債償還金	713,274
		予備費	

令和2年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	584,717
減価償却費	1,378,851
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	96,419
長期前受金戻入額	△384,570
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△1,824
支払利息及び企業債取扱諸費	197,977
未収金の増減額（△は増加）	△37,491
未払金の増減額（△は減少）	△1,112
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△15,132
たな卸資産の購入額	△43,352
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	△488
小計	1,773,996
受取利息及び配当金の受取額	1,824
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△197,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,577,843

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,876,979
工事寄附負担金による収入	149,918
一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	18,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,708,905

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,514,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△713,274
一般会計からの出資金による収入	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	821,526

資金増加額（又は減少額）	△309,536
資金期首残高	2,219,089
資金期末残高	1,909,553

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	(3) 25	212	109,004	78,108	187,324	37,453	224,777
	資本勘定 支弁職員		14		46,542	32,698	79,240	16,533	95,773
	合 計	11	(3) 39	212	155,546	110,806	266,564	53,986	320,550
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	(1) 27	141	112,293	88,431	200,865	38,814	239,679
	資本勘定 支弁職員		13		42,670	35,948	78,618	14,963	93,581
	合 計	11	(1) 40	141	154,963	124,379	279,483	53,777	333,260
比 較	損益勘定 支弁職員		(2) △2	71	△3,289	△10,323	△13,541	△1,361	△14,902
	資本勘定 支弁職員		1		3,872	△3,250	622	1,570	2,192
	合 計		(2) △1	71	583	△13,573	△12,919	209	△12,710

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 16,000千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,002千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,876	3,588	15,773	5,884	4,182	411
	前 年 度	2,677	3,666	15,958	5,668	4,110	527
	比 較	199	△78	△185	216	72	△116

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	6,553	42,197	27,322	2,020
	前 年 度	22,261	41,424	25,968	2,120
	比 較	△15,708	773	1,354	△100

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	(1) 25	212	106,689	77,365	184,266	37,436	221,702
	資本勘定 支弁職員		14		46,542	32,698	79,240	16,533	95,773
	合 計	11	(1) 39	212	153,231	110,063	263,506	53,969	317,475
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	(1) 27	141	112,293	88,431	200,865	38,814	239,679
	資本勘定 支弁職員		13		42,670	35,948	78,618	14,963	93,581
	合 計	11	(1) 40	141	154,963	124,379	279,483	53,777	333,260
比 較	損益勘定 支弁職員		△2	71	△5,604	△11,066	△16,599	△1,378	△17,977
	資本勘定 支弁職員		1		3,872	△3,250	622	1,570	2,192
	合 計		△1	71	△1,732	△14,316	△15,977	192	△15,785

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 16,000千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,002千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,876	3,588	15,773	5,884	3,849	362
	前 年 度	2,677	3,666	15,958	5,668	4,110	527
	比 較	199	△78	△185	216	△261	△165

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	6,553	41,836	27,322	2,020
	前 年 度	22,261	41,424	25,968	2,120
	比 較	△15,708	412	1,354	△100

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)		2,315	743	3,058	17	3,075
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		2,315	743	3,058	17	3,075
前 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定 支弁職員	(2)		2,315	743	3,058	17	3,075
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		2,315	743	3,058	17	3,075

注 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	333	49	361
	前 年 度			
	比 較	333	49	361

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	583	給与改定に伴う増減分	322	給料の改定率 0.10 % 給与改定の実施時期 平成31年4月	
		昇給に伴う増加分	2,295		
		その他の増減分	△2,034	人事異動等による増減分(会計年度任用職員以外の職員) △4,349	採用・退職等の状況 平成30年度中退職者数 1人 令和元年度中採用者数 0 令和元年度中退職者数(見込) 1 令和2年度中採用者数(見込) 0
				新規採用による増加分(会計年度任用職員) 2,315	採用の状況 令和2年度中採用者数(見込) 2人
手当	△13,573	制度改正に伴う増減分	868	地域手当 33	地域手当の支給率 10 %
				期末手当(会計年度任用職員以外の職員) 76	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.300 1.300 2.600
				勤勉手当 759	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.950 0.950 1.900
		その他の増減分	△14,441	管理職手当 199	支給対象職員数 8級(局長級) 1人 7級(課長級) 3
				扶養手当 △78	支給対象職員数 14人
				地域手当 △218	地域手当の支給率 10 %
				住居手当 216	支給対象職員数 18人
				通勤手当(会計年度任用職員以外の職員) △261	支給対象職員数 交通機関等利用者 16人 交通用具使用者 19
				通勤手当(会計年度任用職員) 333	支給対象職員数 交通機関等利用者 1人 交通用具使用者 1
				特殊勤務手当(会計年度任用職員以外の職員) △165	
				特殊勤務手当(会計年度任用職員) 49	
				時間外勤務手当 △15,708	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				期末手当(会計年度任用職員以外の職員) 336	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.300 1.300 2.600
				期末手当(会計年度任用職員) 361	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.390 1.300 1.690
				勤勉手当 595	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.950 0.950 1.900
				児童手当 △100	支給対象職員数 10人

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	300,589	380,828
	平均給与月額（円）	367,631	457,818
	平均年齢（歳）	38.6	57.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	294,934	380,044
	平均給与月額（円）	365,223	458,534
	平均年齢（歳）	37.2	56.0

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,900	160,100～206,300	154,900	160,100～206,300
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	3	9.1		
	2級	10	30.3		
	3級	(1)	(100.0)		
		4	12.1		
	4級	3	9.1		
	5級	5	15.2	1	100.0
	6級	4	12.1		
	7級	3	9.1		
	8級	1	3.0		
計	(1)	(100.0)			
		33	100.0	1	100.0
平成31年1月1日現在	1級	4	11.1		
	2級	11	30.6		
	3級	(1)	(100.0)		
		5	13.9		
	4級	3	8.3		
	5級	5	13.9	1	100.0
	6級	4	11.1		
	7級	3	8.3		
	8級	1	2.8		
計	(1)	(100.0)			
		36	100.0	1	100.0

注 職員数欄（ ）内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐場長 副主幹	課長 場主幹	理局長 局長 参事 技監
技能労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任技能士 主任労務士	主任技能士 主任労務士	技能主査 労務主査	技能副主幹 労務副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	38	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	38	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	3	1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	33	33	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	38	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	38	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	2	1	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	35	35	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)		27.3	28.1	0.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)		694	694	—
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当		
	多くの職員に支給されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

注 () 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	工事寄附 負担金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	村上給水場施設 改良事業	令和元年度	160,204	104,100		56,104
			令和2年度	1,143,637	750,400		393,237
			令和3年度	2,775,927	1,943,100		832,827
			計	4,079,768	2,797,600		1,282,168

関　　す　　る　　調　　書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備　　考
	160,204		160,204		3.9	
		1,143,637	1,143,637		28.0	
				2,775,927	68.1	
	160,204	1,143,637	1,303,841	2,775,927	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道施設管理業務委託	585,264	平成27年度から 令和元年度まで	454,650
検定満了メータ取替業務委託	166,759	平成28年度から 令和元年度まで	89,591
公営企業会計システム賃貸借	15,198	平成29年度から 令和元年度まで	5,992
八千代市水道料金等コンビニエンスストア収納事務委託	44,679	平成30年度から 令和元年度まで	8,405
給排水受付及び貯蔵品（メータ）管理システム賃貸借	9,640	令和元年度	
八千代市水道料金・下水道使用料徴収等業務委託	1,174,220	令和元年度	
次亜塩素酸ナトリウム購入	32,752	令和元年度	
管路耐震化工事	130,047	令和元年度	
加圧式給水タンク車購入	16,528	令和元年度	
水道施設管理業務委託	915,070		
検定満了メータ取替業務委託	105,617		

に 関 する 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支額 当 該 年 度 以 降 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	給 水 収 益 等	企 業 債	工 事 寄 附 負 担 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
令和2年度	115,500	570,150			
令和2年度から 令和3年度まで	30,614	120,205			
令和2年度から 令和4年度まで	9,003	14,995			
令和2年度から 令和5年度まで	35,895	44,300			
令和2年度から 令和6年度まで	9,440	9,440			
令和2年度から 令和6年度まで	1,143,095	1,143,095			
令和2年度	32,752	32,752			
令和2年度	130,047		95,600	2,507	31,940
令和2年度	16,528				16,528
令和2年度から 令和7年度まで	915,070	915,070			
令和2年度から 令和5年度まで	105,617	105,617			

令和2年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,227,868		
(2)	負担金	174,635		
(3)	受託工事収益	4,990		
(4)	その他営業収益	18,685	3,426,178	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,181,247		
(2)	配水及び給水費	298,333		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	234,211		
(5)	総係費	145,183		
(6)	減価償却費	1,378,851		
(7)	資産減耗費	96,419		
(8)	その他営業費用	15	3,335,259	
	営業利益			90,919
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,824		
(2)	負担金	1,324		
(3)	納付金	307,302		
(4)	使用料	1,662		
(5)	長期前受金戻入	384,570		
(6)	雑収益	5,094	701,776	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	197,977		
(2)	雑支出	1	197,978	503,798
	経常利益			594,717
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			584,717
	前年度繰越利益剰余金			1,056,599
	その他未処分利益剰余金変動額			518,170
	当年度未処分利益剰余金			2,159,486

令和2年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,273,121	
	ロ 建物	1,641,676		
	減価償却累計額	<u>△815,712</u>	825,964	
	ハ 構築物	54,951,173		
	減価償却累計額	<u>△20,272,110</u>	34,679,063	
	ニ 機械及び装置	8,661,443		
	減価償却累計額	<u>△6,716,563</u>	1,944,880	
	ホ 車両運搬具	40,160		
	減価償却累計額	<u>△25,975</u>	14,185	
	ヘ 工具器具及び備品	101,007		
	減価償却累計額	<u>△83,951</u>	17,056	
	ト 建設仮勘定		<u>1,546,878</u>	
	有形固定資産合計			41,301,147
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		2,889	
	ロ 電話加入権		<u>1,285</u>	
	無形固定資産合計			4,174
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		<u>20,200</u>	
	投資その他の資産合計			<u>20,200</u>
	固定資産合計			<u>41,325,521</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,909,553	
(2)	未収金	401,779		
	貸倒引当金	<u>△1,904</u>	399,875	
(3)	貯蔵品		<u>8,087</u>	
	流動資産合計			<u>2,317,515</u>
	資産合計			<u><u>43,643,036</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,056,706		
企業債合計		14,056,706	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	168,616		
引当金合計		168,616	
固定負債合計			14,225,322
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	754,549		
企業債合計		754,549	
(2) 未払金			
			157,460
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,000		
ロ 法定福利費引当金	3,002		
引当金合計		19,002	
(4) その他流動負債			
流動負債合計		21,392	
流動負債合計			952,403
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	19,680		
収益化累計額	△14,088	5,592	
ロ 工事寄附負担金	11,830,839		
収益化累計額	△5,057,005	6,773,834	
ハ 受贈財産評価額	6,337,095		
収益化累計額	△3,441,121	2,895,974	
ニ その他長期前受金	12,052		
収益化累計額	△1,643	10,409	
ホ 建設仮勘定長期前受金	21,772		
長期前受金合計		9,707,581	
繰延収益合計			9,707,581
負債合計			24,885,306

資 本 の 部

6	資本金		15,610,543
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事寄附負担金	887,850	
	ロ 受贈財産評価額	99,851	
	資本剰余金合計	987,701	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	2,159,486	
	利益剰余金合計	2,159,486	
	剰余金合計		3,147,187
	資本合計		18,757,730
	負債資本合計		43,643,036

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

材料 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	16,572 千円
一年超	32,212 千円
計	48,784 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和元年12月分から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 16,509千円及び法定福利費引当金 3,072千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,407千円を処理するため、貸倒引当金 1,407千円を使用する。

令和元年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,048,235		
(2)	負担金	170,315		
(3)	受託工事収益	4,307		
(4)	その他営業収益	20,105	3,242,962	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,209,076		
(2)	配水及び給水費	323,586		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	239,457		
(5)	総係費	144,899		
(6)	減価償却費	1,355,719		
(7)	資産減耗費	109,563		
(8)	その他営業費用	15	3,383,315	
	営業損失			140,353
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,789		
(2)	負担金	1,404		
(3)	納付金	355,086		
(4)	使用料	1,930		
(5)	長期前受金戻入	387,530		
(6)	雑収益	3,255	751,994	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	216,997		
(2)	雑支出	185	217,182	534,812
	経常利益			394,459
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	5,451		
(2)	その他特別利益	2,556	8,007	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	3,000	3,000	5,007
7	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			389,466
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			667,133
	当年度未処分利益剰余金			1,056,599

令和元年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,273,121	
	ロ 建物	1,641,676		
	減価償却累計額	<u>△775,778</u>	865,898	
	ハ 構築物	53,435,796		
	減価償却累計額	<u>△19,239,380</u>	34,196,416	
	ニ 機械及び装置	8,703,271		
	減価償却累計額	<u>△6,615,038</u>	2,088,233	
	ホ 車両運搬具	25,069		
	減価償却累計額	<u>△23,811</u>	1,258	
	ヘ 工具器具及び備品	101,007		
	減価償却累計額	<u>△79,697</u>	21,310	
	ト 建設仮勘定		406,553	
	有形固定資産合計			39,852,789
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		3,391	
	ロ 電話加入権		1,285	
	無形固定資産合計			4,676
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		20,200	
	投資その他の資産合計			20,200
	固定資産合計			39,877,665
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,219,089	
(2)	未収金	349,156		
	貸倒引当金	<u>△1,813</u>	347,343	
(3)	貯蔵品		8,127	
	流動資産合計			2,574,559
	資産合計			<u>42,452,224</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,296,455		
企業債合計		13,296,455	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	168,615		
引当金合計		168,615	
固定負債合計			13,465,070
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	713,274		
企業債合計		713,274	
(2) 未払金			
		155,817	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,509		
ロ 法定福利費引当金	3,072		
引当金合計		19,581	
(4) その他流動負債			
		21,392	
流動負債合計			910,064
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	19,680		
収益化累計額	△13,340	6,340	
ロ 工事寄附負担金	11,731,103		
収益化累計額	△4,855,347	6,875,756	
ハ 受贈財産評価額	6,352,876		
収益化累計額	△3,322,648	3,030,228	
ニ その他長期前受金	11,693		
収益化累計額	△1,390	10,303	
ホ 建設仮勘定長期前受金	1,450		
長期前受金合計		9,924,077	
繰延収益合計			9,924,077
負債合計			24,299,211

資 本 の 部

6	資本金		15,590,543
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事寄附負担金	887,850	
	ロ 受贈財産評価額	99,851	
	資本剰余金合計	987,701	
(2)	利益剰余金		
	イ 利益積立金	518,170	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,056,599	
	利益剰余金合計	1,574,769	
	剰余金合計		2,562,470
	資本合計		18,153,013
	負債資本合計		42,452,224

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

材料 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	17,699 千円
一年超	52,918 千円
計	70,617 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成30年12月分から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 14,978千円及び法定福利費引当金 2,742千円を使用した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 2,699千円を処理するため、貸倒引当金 2,699千円を使用する。